

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)

<愛称 ミズナラ>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期（決算日2024年9月10日）

作成対象期間（2024年6月26日～2024年9月10日）

第1期末（2024年9月10日）	
基準価額	9,589円
純資産総額	9,732百万円
第1期	
騰落率	△ 4.1%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）<愛称 ミズナラ>」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式・不動産投資信託（REIT）に分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

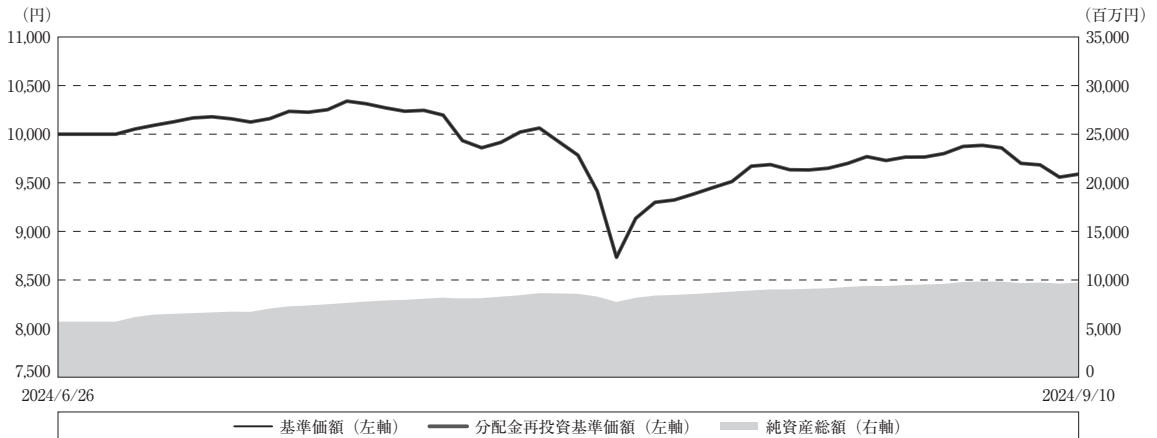
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年6月26日～2024年9月10日）



設 定 日：10,000円

第1期末：9,589円（既払分配金(税込み)：－円）

騰 落 率：△ 4.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有するREITや株式の配当収入
- ・米国における利下げへの期待を背景に、REIT市場が上昇基調で推移したこと
- ・株式市場のボラティリティ（変動性）が高まるなか、バリュー株が相対的に堅調に推移したこと

マイナス要因

- ・米国で雇用指標の軟化を受けて景気後退への懸念が強まったこと
- ・日米金融政策の方向性の違いを背景に円高が急速に進行したこと
- ・円高の進行を受けて国内株式市場が軟調に推移する場面があったこと

1万口当たりの費用明細

（2024年6月26日～2024年9月10日）

項 目	第1期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	13	0.130	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 7 ）	（0.067）	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	（ 6 ）	（0.058）	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 0 ）	（0.005）	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0 ）	（0.002）	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.132	
作成期間の平均基準価額は、9,954円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

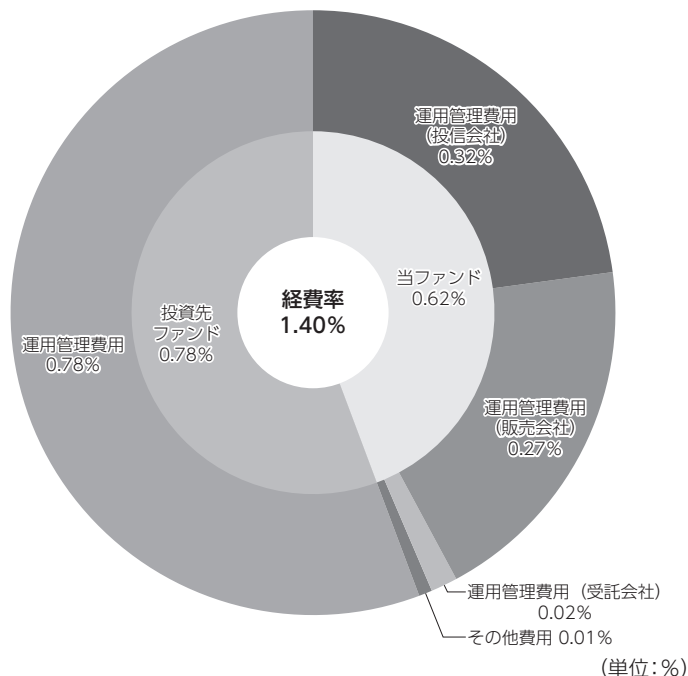
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.40%です。



経費率 (①+②)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.62
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

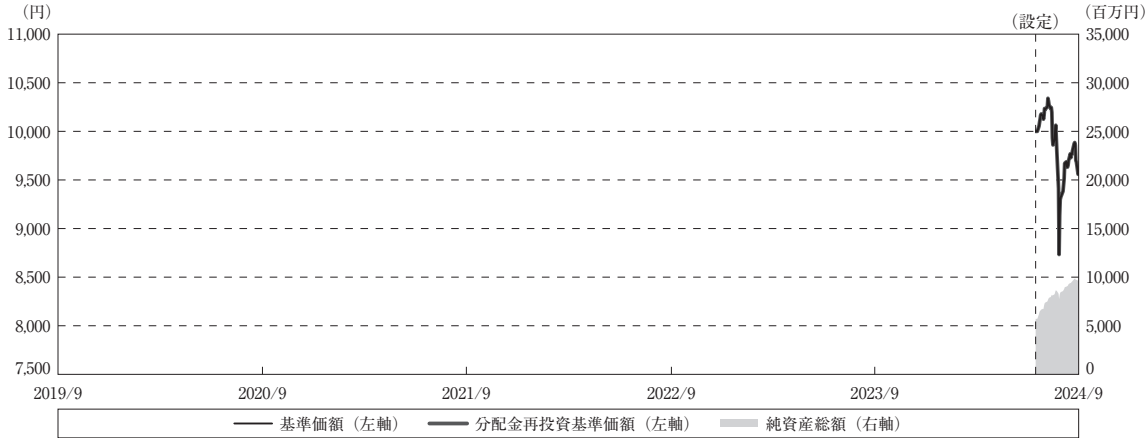
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」・「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」・「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の費用を基に算出しています。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年9月11日～2024年9月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2024年6月26日です。

	2024年6月26日 設定日	2024年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,589
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	－
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△ 4.1
純資産総額 (百万円)	5,712	9,732

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年9月10日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2024年6月26日～2024年9月10日）

【世界REIT市場】

欧米を中心に長期金利の低下が進んだことなどから、当作成期の世界REIT市場は上昇しました。

作成期初、米国でインフレ率の鈍化などを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による2024年内の利下げ幅に対する市場の予想が拡大するなか、長期金利の低下とともに世界REIT市場は堅調に推移しました。2024年7月半ばから8月上旬にかけて、米国で雇用指標の軟化を背景に景気後退への懸念が強まるなか、金融・為替市場においてボラティリティが急上昇した一方、世界REIT市場はボックス圏で推移しました。作成期末にかけては、パウエルFRB議長が9月の利下げ開始を強く示唆したことなどから、再び上昇基調となりました。

【世界株式市場】

当作成期の世界株式市場はおおむね横ばいとなりました。

作成期初、米国でインフレ率の鈍化により金融緩和政策に転じる環境が整いつつあるなか、世界株式市場は堅調に推移しました。その後、2024年7月半ばから8月上旬にかけて、バリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感などからこれまで牽引役であった大型ハイテク株が売り込まれたほか、雇用指標の軟化を受けて米国の景気後退リスクが強く意識されたことなどから、世界株式市場はボラティリティの急騰とともに下落する場面もありましたが、作成期末にかけて、2024年4-6月期の企業業績がおおむね堅調であったことや、パウエルFRB議長が9月の利下げ開始を示唆したことなどから、戻りを試す展開となり、作成期間を通じてはおおむね横ばいとなりました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

米国で政策金利が高止まりするなか、2024年7月前半まで円安米ドル高基調で推移しました。その後、米国でCPI（消費者物価指数）や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が改めて意識され、年内の利下げ幅に対する市場の予想が拡大した一方、日銀の追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金を調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）が強まったことで、円高米ドル安が急速に進行しました。作成期末にかけては円高米ドル安基調を維持したまま、一進一退の展開が続き、作成期間を通じては大幅な円高米ドル安となりました。

【国内株式市場】

当作成期の国内株式市場は下落しました。

作成期初から2024年7月上旬にかけて、円安の進行を背景に輸出関連銘柄の業績拡大が期待されたことなどからTOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。7月末には日銀の利上げとFRB議長による利下げの示唆など、日米金融政策の方向性の違いを背景に円高が進行し、国内株式市場ではリスクオフ（投資リスクを下げること）の動きが強まりました。その後、米国景気のソフトランディング期待が高まるとともにボラティリティは低下しましたが、作成期末にかけて再び円高基調となり国内株式市場は軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

（2024年6月26日～2024年9月10日）

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）＞

「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y Sクラスー四半期配当 ヘッジなし）」（以下、グローバル・プロパティ・ファンド）と、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y Sクラスー四半期配当 ヘッジなし）」（以下、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド）および「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」（以下、日本好配当株ファンド）の各投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託（REIT）に分散投資を行いました。

各投資信託証券への投資比率は、グローバル・プロパティ・ファンド45%、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド30%、日本好配当株ファンド25%を基本としました。

当ファンドの基準価額は、各投資信託証券の値動きを反映し、4.1%下落しました。

各投資信託証券における運用経過は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資しました。

世界REIT市場では主力セクターが軒並み堅調に推移するなか、インダストリアルやオフィスセクターは相対的に大きく上昇した一方、ホテルセクターなどは相対的に劣後しました。また、為替市場では大きく円高が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査等を組み合わせて銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオの調整を行いました。

個別銘柄では、American Healthcare REITなどが寄与度上位となった一方、Hyatt HotelsやMarriott Internationalなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は小幅に下落しました。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

新興国を含む世界の企業の株式等に投資しました。

世界株式市場では不動産や公益事業、生活必需品セクターなどが堅調に推移した一方、エネルギーや情報技術、コミュニケーション・サービスなどのセクターは軟調でした。また、為替市場では大きく円高が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靱さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると考える企業を選別し、投資を行いました。また、本源的価値と市場価格の差の大幅な縮小、経営戦略や本源的価値評価の変化、ポートフォリオ分散の観点等から銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオを調整しました。

個別銘柄では、Johnson & JohnsonやUnitedHealth Groupなどが寄与度上位となった一方、IntelやENN Energy Holdingsなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。

＜日本好配当株ファンド＞

「日本好配当株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資しました。

国内株式市場は、円高の進行や米国の景気後退への懸念などを背景に下落しました。

このような環境下、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

個別銘柄では、大和ハウス工業、ネットワンシステムズなどが寄与度上位となった一方、DMG森精機、T O Y O T I R Eなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年6月26日～2024年9月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2024年6月26日～2024年9月10日）

当ファンドでは、第1期決算時は収益の分配を行わない方針です。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2024年6月26日～ 2024年9月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託に分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

歴史的に見ると、REITのパフォーマンスは高成長・高インフレの時期よりも低成長・低インフレ局面の方が良好な傾向にあります。しかし近時の傾向としては、高金利環境が物件の新規供給を抑制し、持続的な賃料上昇が見られたことや、REITのバランスシートの強さが金利上昇の影響を一部相殺していることなどから、インフレヘッジとしてREITが機能していると考えます。当面、長いリース期間と高レバレッジのセクターや銘柄の保有割合を低く抑えるとともに、景気感応度が高く、インフレを上回る収益成長が期待できるビジネスモデルや、政治的安定性が高い地域を選好します。

不動産市場の変動や政治的不確実性が続くなか、引き続き綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得をめざす方針です。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

今後の金利動向については、各国の経済指標に大きく依存すると予想します。また、米国をはじめとする世界各国での選挙結果の不確実性が、市場のボラティリティを高める可能性があると考えます。短期的にはグロス株優位の市場環境が続く可能性が想定されますが、利下げの好影響を受けやすいこともあり、長期的には質の高いバリュー株への回帰を期待しています。

引き続き、綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得をめざす方針です。

＜日本好配当株ファンド＞

日米両国で金融政策の方向性が分かれるなか、為替の変動により株式市場が不安定の動きとなることから、為替市場の動向には今後も注意が必要と考えます。

引き続き、利益成長の見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替えは随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、市場平均と比較して高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を行う方針です。

お知らせ

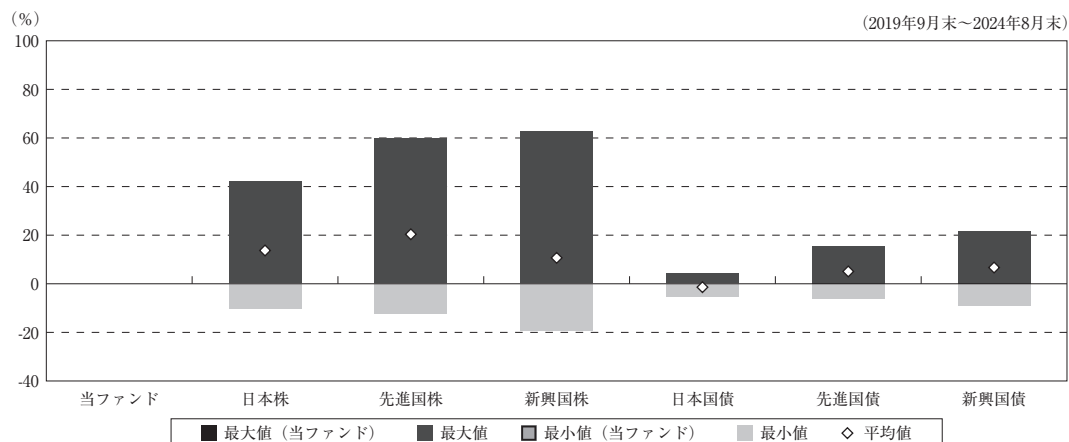
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	無期限（2024年6月26日設定）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」 ・内国投資信託「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」
	ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）	新興国を含む世界のREIT および不動産関連企業の株式
	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）	新興国を含む世界の企業の株式等
	いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	日本好配当株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券＜マザーファンドの主要投資対象＞わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）
運 用 方 法	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式・不動産投資信託（REIT）に分散投資を行います。各投資信託証券への投資比率は、以下を基本とします。 ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）：45% ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）：30% いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）：25% 各投資信託証券においては、中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の確保に着眼した運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	第1期決算時には、収益の分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充たせず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	－	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	－	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年9月10日現在）

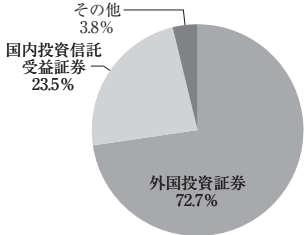
○組入ファンド

銘柄名	第1期末
	%
ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY スクラス-四半期配当ヘッジなし）	44.5
ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY スクラス-四半期配当ヘッジなし）	28.2
いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	23.5
組入銘柄数	3銘柄

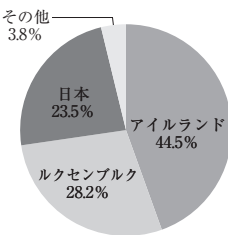
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

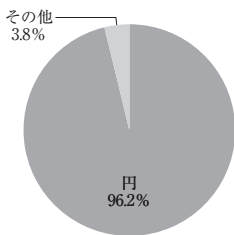
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第1期末
	2024年9月10日
純資産総額	9,732,166,306円
受益権総口数	10,149,122,051口
1万口当たり基準価額	9,589円

* 当作成期間（第1期）中における追加設定元本額は4,450,464,696円、同解約元本額は14,152,319円です。

組入上位ファンドの概要

ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ Ｓクラスー四半期配当 ヘッジなし）

ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ Ｓクラスー四半期配当 ヘッジなし）

いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドの設定後に投資対象とする外国投資証券および内国投資信託の情報が開示されていないため、掲載していません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

